



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセー
 コード番号 4922 URL <http://www.kose.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 中田 仁典 TEL 03-3273-1511
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	207,821	9.4	22,647	19.6	25,106	16.8	12,057	8.3
26年3月期	190,049	11.3	18,934	59.6	21,501	49.1	11,132	65.6

（注）包括利益 27年3月期 19,688百万円（43.1%） 26年3月期 13,756百万円（58.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	211.37	—	9.1	12.8	10.9
26年3月期	195.15	—	9.4	12.0	10.0

（参考）持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	205,006	149,637	68.3	2,455.34
26年3月期	186,274	132,810	67.0	2,188.59

（参考）自己資本 27年3月期 140,065百万円 26年3月期 124,850百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	15,217	△15,165	△4,836	50,754
26年3月期	17,413	8,016	△6,305	52,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	21.00	—	27.00	48.00	2,738	24.6	2.3
27年3月期	—	27.00	—	37.00	64.00	3,650	30.3	2.8
28年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		30.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,200	5.6	7,500	6.4	8,000	△1.3	4,100	△1.0	71.87
通期	216,000	3.9	24,000	6.0	24,600	△2.0	14,000	16.1	245.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	60,592,541株	26年3月期	60,592,541株
27年3月期	3,547,427株	26年3月期	3,546,758株
27年3月期	57,045,438株	26年3月期	57,046,307株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	99,868	5.0	6,150	1.2	11,816	6.9	7,455	0.5
26年3月期	95,123	9.7	6,079	46.6	11,050	41.2	7,416	85.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	130.70	—
26年3月期	130.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	126,106	84,112	66.7	1,474.50
26年3月期	119,486	79,173	66.3	1,387.89

(参考) 自己資本 27年3月期 84,112百万円 26年3月期 79,173百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 概況

事業区分	平成26年3月期		平成27年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	139,527	73.4	152,806	73.5	13,278	9.5
コスメタリー	48,914	25.7	53,214	25.6	4,300	8.8
その他	1,606	0.9	1,800	0.9	193	12.0
売上高計	190,049	100.0	207,821	100.0	17,771	9.4

区分	平成26年3月期		平成27年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	18,934	10.0	22,647	10.9	3,713	19.6
経常利益	21,501	11.3	25,106	12.1	3,605	16.8
当期純利益	11,132	5.9	12,057	5.8	925	8.3

当期における日本経済は、消費税増税や円安による物価上昇等を背景に個人消費の一部には弱さが見られたものの、基調的には緩やかな景気回復の動きが続きました。化粧品業界におきましては、平成26年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、金額・個数ともに前年と比べ増加しました。

このような市場環境の中、当社グループは、「成長ドライバーへの注力」、「基幹ブランド事業の収益性拡大」、「経営基盤の強化」の3つを基本方針に掲げ、新たな成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、消費税率の引き上げ以降も、主要ブランドを中心に国内販売が順調に推移したほか、インバウンド需要の追い風やタルト社の買収効果も加わった結果、売上高は前年同期比9.4%増の207,821百万円（為替の影響を除くと8.5%増）となり、過去最高となりました。

利益につきましては、積極的なマーケティング投資による増収効果および原価低減や管理費等の抑制により、営業利益は22,647百万円（前年同期比19.6%増）、経常利益は円安進行に伴う為替差益の影響もあり25,106百万円（同16.8%増）、当期純利益は12,057百万円（同8.3%増）となり、いずれも過去最高を達成しました。

(b) セグメント別の状況

化粧品事業

区分		平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	139,527	152,806	13,278	9.5
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	139,527	152,806	—	—
営業利益	百万円	17,830	21,051	3,220	18.1
営業利益率	%	12.8	13.8	—	—

化粧品事業につきましては、国内では、高級化粧品を扱う(株)アルビオンが過去最高の業績となったほか、前期に続き年間を通じて好調だったスキンケアブランド「雪肌精」、機能性の高い新製品を投入したメイクアップブランド「エスプリーク」等が伸長しました。海外においては、平成26年4月に買収した米国タルト社が計画以上の業績となったほか、円安効果も加わり、海外全体の売上高が増加しました。これらの結果、当事業の売上高は152,806百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は21,051百万円(同18.1%増)となりました。

(当期の主な新製品)

「コスメデコルテ セルジェニー」(スキンケア)

「アルビオン ライン ターミネート マキシマム」(スキンケア)

「雪肌精 化粧水仕立て 石けん」(スキンケア)

「エスプリーク リキッドなのに ムラになりにくい ファンデーション UV」(ベースメイク)

コスメタリー事業

区分		平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	百万円	48,914	53,214	4,300	8.8
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	48,914	53,214	—	—
営業利益	百万円	4,617	4,695	77	1.7
営業利益率	%	9.4	8.8	—	—

コスメタリー事業につきましては、ヘアケアやシートマスク等の主力ブランドが好調だったコーセーコスメポート(株)が前期に続いて過去最高の業績となったことに加え、セルフメイクブランドの「ヴィセ」や「エルシア」、コンビニエンスストア向けブランドが好調に推移したため、売上高は53,214百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は積極的な広告宣伝費の投下により4,695百万円(同1.7%増)となりました。

(当期の主な新製品)

「コーセーコスメポート オレオドール」(ヘアケア)

「コーセーコスメポート ジュレーム アミノノンシリコンライン」(ヘアケア)

「ヴィセ リップ&チーク クリーム」(ポイントメイク)

その他の事業

区分		平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	百万円	1,606	1,800	193	12.0
セグメント間の売上高	百万円	781	752	—	—
売上高計	百万円	2,388	2,552	—	—
営業利益	百万円	767	757	△10	△1.4
営業利益率	%	32.1	29.7	—	—

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が増加した結果、売上高は1,800百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は757百万円(同1.4%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や政府による各種政策の効果もあって、緩やかながらも景気回復の動きが続くと予想されます。

このような環境下、当社グループは平成27年4月より新たな中期経営計画をスタートさせ、「世界に通用するブランドの育成」と「経営資産の継続的なパフォーマンス向上」を基本戦略として、一段と成長のスピードを加速させてまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高216,000百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益24,000百万円（同6.0%増）、経常利益は為替差損益を織り込んでいないため24,600百万円（同2.0%減）、当期純利益14,000百万円（同16.1%増）を予想しております。事業の種類別セグメントの見通しは次表の通りです。また、設備投資10,400百万円、減価償却費5,200百万円を見込んでおります。

（中期的見通し）

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、より迅速な意思決定を行うため、毎年、直前事業年度の業績等を踏まえて次年度以降3ヵ年の中期経営計画（経営目標数値）の見直し策定を行っております。上記の施策展開を通じ、平成30年3月期において、売上高230,000百万円、営業利益率11.0%以上、総資産事業利益率（ROA）12.0%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10.0%以上を目指してまいります。

事業区分	平成27年3月期		平成28年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	152,806	73.5	159,200	73.7	6,393	4.2
コスメタリー	53,214	25.6	54,800	25.4	1,585	3.0
その他	1,800	0.9	2,000	0.9	199	11.1
売上高計	207,821	100.0	216,000	100.0	8,178	3.9

区分	平成27年3月期		平成28年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	22,647	10.9	24,000	11.1	1,352	6.0
経常利益	25,106	12.1	24,600	11.4	△506	△2.0
当期純利益	12,057	5.8	14,000	6.5	1,942	16.1

※主要な為替レートにつきましては、114円/米ドル、3.7円/台湾ドル、18.6円/中国元を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の流動比率は297.5%、当座比率は222.8%であり、前期末に比べそれぞれ29.5ポイントの減少、39.3%の減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ18,732百万円の増加となりました。現金及び預金の減少2,583百万円、受取手形及び売掛金の増加318百万円、有価証券の増加1,456百万円等により当座資産は3,809百万円減少し、たな卸資産を含むその他の流動資産が7,894百万円増加しました。有形固定資産の増加374百万円、無形固定資産の増加17,022百万円、投資その他の資産の減少2,751百万円により固定資産が14,646百万円増加しました。

負債は、前期末に比べ1,905百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金の減少4,086百万円、電子記録債務の増加8,285百万円、短期借入金の減少171百万円、未払金の増加435百万円、未払法人税等の減少1,391百万円、未払消費税の増加1,414百万円等により流動負債が5,330百万円増加しました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少5,502百万円、役員退職慰労引当金の減少1,187百万円、繰延税金負債の増加3,229百万円等により3,424百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高は1,248百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	平成26年3月期 (百万円)	平成27年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,413	15,217	△2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,016	△15,165	△23,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,305	△4,836	1,468
現金及び現金同等物の増加額	20,634	△2,001	△22,635
現金及び現金同等物期末残高	52,755	50,754	△2,001

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より2,001百万円減少し50,754百万円（前年同期比3.8%減）となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,217百万円の収入（同12.6%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益23,694百万円、非資金費用である減価償却費5,293百万円、事業整理損失1,131百万円、有価証券償還益76百万円、退職給付に係る負債の減少2,058百万円、役員退職慰労引当金の減少1,187百万円、たな卸資産の増加6,093百万円、売上債権の減少867百万円、その他の資産の増加1,948百万円、仕入債務の増加3,400百万円、その他負債の増加1,405百万円及び法人税等の支払い9,862百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,165百万円の支出（前年同期は8,016百万円の収入）となりました。主な要因は定期預金の増加による純支出974百万円、有価証券の売買及び償還による純収入1,466百万円、有形固定資産の取得による支出4,492百万円、無形固定資産の取得による支出597百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出2,039百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により支出12,879百万円、その他投資等の減少による収入4,338百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,836百万円の支出（同23.3%減）となりました。主な要因は短期借入金返済による支出482百万円、長期借入金返済による支出1,068百万円、配当金の支払い3,145百万円等であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	%	62.2	63.7	64.8	67.0	68.3
時価ベースの自己資本比率	%	70.9	64.3	72.2	103.8	184.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.4	0.5	0.6	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	317.0	317.6	350.6	663.8	4,073.8

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前）／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき10円増配し、普通配当37円を予定しております。平成26年12月10日付で、1株につき27円の中間配当を実施しておりますので、年間配当は64円になります。

次期の配当につきましては、年間配当74円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初的美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャンネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- (1) お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- (2) ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- (3) 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいり所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率（ROA）、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率＝（営業利益＋受取利息・配当金）／総資産（期首期末平均）×100

自己資本当期純利益率＝当期純利益／自己資本（期首期末平均）×100

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2020年度（平成33年3月期）に、売上高250,000百万円、営業利益30,000百万円を経営目標とした長期ビジョン「VISION2020」を策定し、その実現に向けたロードマップとして、「V字回復期（PhaseⅠ）」、「グローバルブランド育成期（PhaseⅡ）」、「高収益グローバル企業化（PhaseⅢ）」の3つのフェーズを経て、世界で存在感のある企業への進化を目指しています。

PhaseⅠにあたる「V字回復期」（平成24年4月～平成27年3月）では、ムダを省き経営効率を向上させながら変化に強い企業体質に変えた「守りの改革」、既存ブランドが持つ強みを磨き直し既存事業の売上と収益性を拡大させた「攻めの改革」に取り組み、最終年度の2014年度（平成27年3月期）には、過去最高の業績で締めくくることができました。

平成27年4月からスタートする中期経営計画（平成27年4月～平成30年3月）では、新たに掲げた2つの基本戦略のもと、「V字回復期」の成果を土台として、一段と成長のスピードを加速させる「グローバルブランド育成期」に移行します。

「VISION2020」 3つのフェーズ

- ・PhaseⅠ：「V字回復期」（平成24年4月～平成27年3月）
- ・PhaseⅡ：「グローバルブランド育成期」（平成27年4月～平成30年3月）
- ・PhaseⅢ：「高収益グローバル企業化」（平成30年4月～平成33年3月）

「グローバルブランド育成期」 2つの基本戦略

- ① 世界に通用するブランドの育成
 - 1) 重点グローバルブランドの育成
 - 2) 市場開拓のスピード化
 - 3) 事業戦略の遂行
- ② 経営資産の継続的なパフォーマンス向上
 - 1) 市場創造力・市場競争力のあるプロダクト・サービスの開発
 - 2) 人材のパフォーマンス向上
 - 3) 事業基盤の効率化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に掲げるとおり、世界で存在感のある企業への進化を目指す過程において、国内外の諸情勢を考慮の上、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や海外における信用力向上等を目的として I F R S 適用の検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,798	48,214
受取手形及び売掛金	31,245	31,563
有価証券	10,482	11,938
金銭の信託	12,000	9,000
商品及び製品	9,941	15,529
仕掛品	1,299	1,982
原材料及び貯蔵品	8,563	10,588
繰延税金資産	4,643	4,588
その他	1,682	1,339
貸倒引当金	△264	△267
流動資産合計	130,391	134,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,792	30,607
減価償却累計額	△18,433	△18,885
建物及び構築物（純額）	11,359	11,721
機械装置及び運搬具	12,896	12,964
減価償却累計額	△11,101	△11,284
機械装置及び運搬具（純額）	1,794	1,680
工具、器具及び備品	31,201	32,186
減価償却累計額	△26,859	△27,622
工具、器具及び備品（純額）	4,341	4,564
土地	17,015	17,041
リース資産	1,198	1,369
減価償却累計額	△608	△779
リース資産（純額）	589	590
建設仮勘定	316	194
有形固定資産合計	35,417	35,792
無形固定資産		
ソフトウェア	1,547	1,529
のれん	—	10,481
その他	3,130	9,689
無形固定資産合計	4,677	21,700
投資その他の資産		
投資有価証券	6,654	6,720
繰延税金資産	6,372	3,476
その他	2,925	2,990
貸倒引当金	△164	△149
投資その他の資産合計	15,788	13,037
固定資産合計	55,883	70,530
資産合計	186,274	205,006

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,879	6,793
電子記録債務	2,146	10,432
短期借入金	771	600
リース債務	178	175
未払金	7,741	8,176
未払費用	8,183	9,117
未払法人税等	5,912	4,520
未払消費税等	1,289	2,703
返品調整引当金	2,047	1,910
その他	727	777
流動負債合計	39,877	45,207
固定負債		
リース債務	436	472
役員退職慰労引当金	3,179	1,991
退職給付に係る負債	9,609	4,107
繰延税金負債	—	3,229
その他	360	359
固定負債合計	13,585	10,160
負債合計	53,463	55,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	118,070	127,047
自己株式	△9,079	△9,082
株主資本合計	120,229	129,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	1,375
為替換算調整勘定	1,653	4,909
退職給付に係る調整累計額	2,203	4,576
その他の包括利益累計額合計	4,620	10,861
少数株主持分	7,960	9,572
純資産合計	132,810	149,637
負債純資産合計	186,274	205,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	190,049	207,821
売上原価	46,658	50,763
売上総利益	143,390	157,057
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,015	14,314
販売促進費	37,550	40,791
運賃及び荷造費	6,736	7,526
給料及び手当	38,079	39,099
退職給付費用	1,263	1,290
法定福利費	5,610	6,156
減価償却費	2,508	2,811
その他	20,690	22,420
販売費及び一般管理費合計	124,456	134,410
営業利益	18,934	22,647
営業外収益		
受取利息	204	242
受取配当金	227	72
特許実施許諾料	38	47
有価証券償還益	830	76
為替差益	1,111	1,733
雑収入	243	323
営業外収益合計	2,656	2,496
営業外費用		
支払利息	35	8
不動産賃貸費用	4	4
支払手数料	8	18
支払補償費	17	—
雑損失	22	5
営業外費用合計	89	37
経常利益	21,501	25,106
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	—	7
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産処分損	161	217
投資有価証券評価損	2	—
事業整理損	580	1,131
その他	5	74
特別損失合計	750	1,423
税金等調整前当期純利益	20,757	23,694
法人税、住民税及び事業税	8,542	8,488
法人税等調整額	311	1,961
法人税等合計	8,854	10,449
少数株主損益調整前当期純利益	11,902	13,244
少数株主利益	770	1,186
当期純利益	11,132	12,057

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,902	13,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	614
為替換算調整勘定	1,888	3,336
退職給付に係る調整額	—	2,493
その他の包括利益合計	1,853	6,443
包括利益	13,756	19,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,956	18,298
少数株主に係る包括利益	799	1,389

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,390	109,333	△9,076	111,495
当期変動額					
剰余金の配当			△2,395		△2,395
当期純利益			11,132		11,132
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,736	△3	8,733
当期末残高	4,848	6,390	118,070	△9,079	120,229

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	799	△206	—	592	7,221	119,310
当期変動額						
剰余金の配当						△2,395
当期純利益						11,132
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	1,859	2,203	4,027	739	4,767
当期変動額合計	△35	1,859	2,203	4,027	739	13,500
当期末残高	763	1,653	2,203	4,620	7,960	132,810

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,390	118,070	△9,079	120,229
当期変動額					
剰余金の配当			△3,080		△3,080
当期純利益			12,057		12,057
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,977	△3	8,974
当期末残高	4,848	6,390	127,047	△9,082	129,203

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	763	1,653	2,203	4,620	7,960	132,810
当期変動額						
剰余金の配当						△3,080
当期純利益						12,057
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	612	3,256	2,372	6,241	1,611	7,852
当期変動額合計	612	3,256	2,372	6,241	1,611	16,826
当期末残高	1,375	4,909	4,576	10,861	9,572	149,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,757	23,694
減価償却費	4,679	5,293
事業整理損	580	1,131
のれん償却額	—	569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	481	△1,187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,945	△2,058
その他の引当金の増減額(△は減少)	350	△135
固定資産処分損益(△は益)	155	214
受取利息及び受取配当金	△431	△315
支払利息	35	8
為替差損益(△は益)	△442	6
有価証券償還損益(△は益)	△830	△76
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△5,688	867
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,604	△6,093
仕入債務の増減額(△は減少)	836	3,400
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,078	△1,948
その他の負債の増減額(△は減少)	3,726	1,405
小計	22,776	24,752
利息及び配当金の受取額	498	333
利息の支払額	△35	△6
法人税等の支払額	△5,826	△9,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,413	15,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,773	△14,682
定期預金の払戻による収入	12,119	13,708
有価証券の取得による支出	△7,490	△4,149
有価証券の売却及び償還による収入	15,272	5,615
有形固定資産の取得による支出	△3,190	△4,492
有形固定資産の売却による収入	190	12
無形固定資産の取得による支出	△2,318	△597
投資有価証券の取得による支出	△2,182	△2,477
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,503	438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,879
投資その他の資産の増減額(△は増加)	3,886	4,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,016	△15,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,642	△482
長期借入金の返済による支出	—	△1,068
自己株式の純増減額(△は増加)	△3	△3
配当金の支払額	△2,395	△3,080
少数株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	△198	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,305	△4,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,509	2,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,634	△2,001
現金及び現金同等物の期首残高	32,121	52,755
現金及び現金同等物の期末残高	52,755	50,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響はありません。

（セグメント情報等）

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスプリーク・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルピオン等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ファシオ・エルシア・サロンススタイル・ソフティモ・スティブノル ニューヨーク・リンメル・ネイチャーアンド コー等があります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	139,527	48,914	188,442	1,606	190,049	—	190,049
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	781	781	△781	—
計	139,527	48,914	188,442	2,388	190,831	△781	190,049
セグメント利益	17,830	4,617	22,448	767	23,216	△4,281	18,934

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,806	53,214	206,020	1,800	207,821	—	207,821
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	752	752	△752	—
計	152,806	53,214	206,020	2,552	208,573	△752	207,821
セグメント利益	21,051	4,695	25,746	757	26,503	△3,856	22,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	23	24
各報告セグメントに配分していない全社費用	△4,305	△3,880
合計	△4,281	△3,856

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 地域に関する売上高情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

日 本	ア ジ ア	欧 米	計
165,688	23,806	553	190,049

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

日 本	ア ジ ア	欧 米	計
173,841	25,598	8,381	207,821

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	2,188.59円	2,455.34円
1株当たり当期純利益金額	195.15円	211.37円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益	百万円	11,132	12,057
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,132	12,057
普通株式の期中平均株式数	千株	57,046	57,045

（重要な後発事象）

該当事項はありません。